

令和元年6月17日現在

機関番号：16301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2017～2018

課題番号：17H06916

研究課題名(和文)政策実施ギャップのインセンティブ構造：消費者保護政策の失敗要因に関する実証分析

研究課題名(英文) Incentive structure of policy implementation gap: empirical analysis of causes of failures in consumer protection policy

研究代表者

福井 秀樹 (Fukui, Hideki)

愛媛大学・法文学部・教授

研究者番号：00304642

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究「政策実施ギャップのインセンティブ構造：消費者保護政策の失敗要因に関する実証分析」は、(1)政策実施ギャップ(政策の目的と結果の乖離)の発生メカニズムに関する新たな仮説として「不適切なインセンティブ構造が誘発させる利害関係者の戦略的行動」を提示し、(2)米国航空市場における消費者保護政策の実証分析を通じて、この戦略的行動の効果を定量的に解明し、(3)より効果的な政策実施につながるインセンティブ設計の考察を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究が目指す「戦略的行動」は、政策の不適切なインセンティブ構造の影響を受けた利害関係者が、政策に関わる諸規定に抵触することなく、政策の帰結を自らに有利なものへと変容させ、結果的に政策の本来意図する効果の実現を妨げる行動を指す。この戦略的行動により生ずる政策実施ギャップは、行動自体が合法的であるため、広範に見落とされていると推測され、その潜在的社会的コストも大きい可能性がある。これまで看過されがちであった不適切なインセンティブ構造に起因する政策実施ギャップを解明する分析視角を提示し、計量分析から得られる証拠に基づく実践的な政策的含意の導出を試みた点に本研究の学術的・社会的価値がある。

研究成果の概要(英文)：In this study (Incentive structure of policy implementation gap: empirical analysis of causes of failures in consumer protection policy), (1) I proposed a new hypothesis on the mechanism that causes policy implementation gaps: Market players' strategic behavior triggered by inadequate incentive structure of a policy. Then, (2) I investigated quantitatively the effect of 'market players' strategic behavior on policy implementation gaps by performing an empirical analysis of the consumer protection policy in the US airline market. Lastly, (3) I examined what kind of incentive structures could lead to more effective policy implementation.

研究分野：政治学(政策分析・政策実施研究)

キーワード：公共政策 計量分析 消費者保護政策 インセンティブ構造 航空市場

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、財政赤字の際限なき拡大が象徴する資源制約問題の深刻化に伴い、政策が意図された効果をあげているのかかの検討が社会的重要性を高めてきている(例:政策評価、事業仕分け)。これに伴い、政策実施研究が、政治学の重要な研究領域の一つとして改めて注目されている(Kraft and Furlong, 2009; 真淵, 2009; 大橋編, 2010)。

かかる研究の流れに位置づけられる本研究が試みるのは、(1)政策実施ギャップ(政策の目的と結果の乖離)の発生メカニズムに関する新仮説の提示、(2)その定量的検証、そして(3)より効果的な政策実施につながるインセンティブ設計の考察である。

政策実施ギャップの発生メカニズムについては、「合意調達の失敗」「予測の失敗」「日常的で些末な出来事の積み重ね」という3つの仮説が有力視されてきた(真淵, 2009)。

本研究は、上記3仮説に基づく分析では見落とされがちな政策のインセンティブ構造と利害関係者の行動に着目する。すなわち、「不適切なインセンティブ構造が誘発させる利害関係者の戦略的行動」を政策実施ギャップ発生メカニズムの一つとして提起する。

ここで言う戦略的行動は、政策の不適切なインセンティブ構造の影響を受けた利害関係者が、政策に関わる諸規定に抵触することなく、政策の帰結を自らに有利なものへと変容させ、結果的に政策の本来意図する効果の実現を妨げる行動を指す。

この「政策規定の合法的悪用」とも言うべき戦略的行動により生ずる政策実施ギャップは、行動自体が合法的であるため、広範に見落とされていると推測され、その潜在的社会的コストも大きい可能性がある。その意味において、これまで看過されがちであった不適切なインセンティブ構造に起因する政策実施ギャップを解明する分析視角を提示して、計量分析から得られる証拠に基づく実践的な政策的含意の導出を試みる本研究には、高い学術的・社会的価値があると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は米国航空市場における消費者保護政策を分析対象とする。米国航空市場については、豊富なデータが利用可能であり、かつ、近年、消費者保護政策について論争を招く大幅な変更が行われている。そのため、米国航空市場における消費者保護政策は、「不適切なインセンティブ構造が誘発させる利害関係者の戦略的行動」の効果検証に適切な対象だと考えられる。本研究の概要は次の通りである。

米国では過剰予約の際に座席放棄を余儀なくされる旅客への補償を定めた規則がある。過剰予約による非自発的座席放棄の発生率上昇を受け、2011年に米国運輸省は旅客に対する補償の最高額を大幅に引き上げた。その目的は、非自発的座席放棄を減らし自発的座席放棄を増やすインセンティブを航空会社に与えることにある。

しかし、補償最高額の大幅な引き上げは、旅客に対して不適切なインセンティブとなる可能性もある。実際、補償最高額引き上げ以前であれば自らが適切と感じる補償額を参照点として自発的座席放棄に応じたはずの旅客も、補償額の大幅な引き上げ後は、補償最高額を参照点として座席放棄による損失を可能な限り減らすために、自発的座席放棄ではなく非自発的座席放棄を意図的に選択することがありうる。その場合、補償最高額の引き上げは、政策の意図に反して、非自発的座席放棄を減らすのではなく増やすと考えられる。

本研究では、この可能性を「損失回避行動」仮説として再構成する。そして、過剰予約に関する米国航空各社のパネル・データを用いて、補償最高額の大幅引き上げというインセンティブ構造が、非自発的座席放棄を意図的に選択するという、政策の意図に反した旅客の戦略的行動を誘発させているのかを検証する。

3. 研究の方法

本研究は、作業仮説「損失回避行動仮説」を計量分析により検証しつつ進めた。その際、データ特性を十分に考慮し適切な計量モデルを選択した。

過剰予約による非自発的座席放棄に対する補償最高額は、2011年にそれまでの800ドルから1,300ドルに増額され、2015年には物価調整のためにさらに1,350ドルに引き上げられた。この2回の補償最高額変更を活用したイベント・スタディ的手法での推定により、旅客が損失回避的行動をとったか否か、つまり、補償最高額を参照点として座席放棄による損失を可能な限り減らすため、自発的座席放棄ではなく非自発的座席放棄を選択するという政策の意図に反した行動をとったか否かを検証した。

データは、米国運輸省が公開している Passengers Denied Confirmed Space Report をベースとする。各社の各四半期の非自発的座席放棄数を被説明変数とし、補償最高額変更ダミーを主要な説明変数とする。被説明変数に0が非常に多いというデータの性質や説明変数の内生性を考慮して、2段階負の二項回帰モデル等による推定を行った。

4. 研究成果

推定結果からは、各社の非自発的座席放棄旅客数の四半期合計値は、2011年および2015年の補償最高額増額以降、それぞれ約345と846増加した、という示唆が得られた。推定結果からは同時に、最高補償額の増額は航空会社により積極的に自発的座席放棄を募らせる十分なインセンティブとしては機能していない、という示唆も得られた。これらの推定結果は、補償最

高額の増額が、非自発的座席放棄に至る旅客の数を減らすという点では効果的ではないことを示唆している。

そこで次に、より効果的な政策実施につながるインセンティブ設計の考察のために、航空会社の様々な過剰予約戦略に旅客がどのように反応しているのかを分析した。具体的には、2011年よりデルタ航空が導入している、座席放棄入札システムの効果を分析した。これは、利用便が過剰予約となった場合、いくらの補償額であれば自発的な座席放棄に応じるかを、チェックイン時に旅客に申告（すなわち入札）させるシステムである。このデルタの座席放棄入札システムが自発的（非自発的）座席放棄旅客数を増加（減少）させることに有効であったか否かを検証するため、デルタと他の航空会社について、自発的・非自発的座席放棄旅客数がデルタの座席放棄入札システム導入前後でどのように変化したか、推定を行った。内生性バイアスに対処し、かつ、欠落変数バイアスを最小限に抑えるために、推定手法としては2段階固定効果ポワソン回帰モデルを採用した。推定結果は、デルタの座席放棄入札システムが、座席管理手法として有効に機能していること、つまり、そのシステムがなければ自発的な座席放棄に応じなかったであろう旅客に自発的に座席を放棄させることに成功していることを示唆している。結果、デルタの座席放棄入札システムは、自発的座席放棄旅客数をおおむね一定に保つことに貢献していると考えられること、そしてさらに重要なことには、非自発的座席放棄旅客数を減らすことに貢献していると考えられることが分かった。

以上の分析より、非自発的座席放棄旅客数を減らし自発的座席放棄旅客数を増やすには、政府の政策を通じて最高補償額を増額させる手法よりも、むしろ、旅客に受入可能な補償額を申告させる手法の方が有効である可能性が明らかとなった。

<参考文献>

1. M. E. Kraft and S. R. Furlong (2009), Public Policy, 3rd ed., CQ Press
2. 真淵勝 (2009) 『行政学』、有斐閣
3. 大橋洋一編 (2010) 『政策実施』、ミネルヴァ書房

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

Hideki Fukui (2019). How do slot restrictions affect airfares? New evidence from the US airline industry. *Economics of Transportation*, 17, 51-71.

DOI: <https://doi.org/10.1016/j.ecotra.2019.01.001>

Chikage Miyoshi and Hideki Fukui (2018). Measuring the rebound effects in air transport: The impact of jet fuel prices and air carriers' fuel efficiency improvement of the European airlines. *Transportation Research Part A: Policy and Practice*, 112, 71-84.

DOI: <https://doi.org/10.1016/j.tra.2018.01.008>

〔学会発表〕(計 5 件)

Hideki Fukui, How do slot restrictions affect airfares? New evidence from the US airline industry, The 2018 IPSA World Congress of Political Science, July 25, 2018, Brisbane, Australia

Hideki Fukui, How do passengers react to airlines' overbooking strategies? Evidence from the US airlines, Air Transport Research Society 22nd World Conference, July 3, 2018, Seoul, Korea

Hideki Fukui, How do slot restrictions affect airfares? New evidence from the US airline industry, Annual Conference of the International Transportation Economics Association, June 28, 2018, Hong Kong, China

Hideki Fukui, How do slot restrictions affect airfares? New evidence from the US airline industry, 12th World Congress of the RSAI (Regional Science Association International), May 30, 2018, Goa, India

Hideki Fukui and Koki Nagata, Do bumped passengers exhibit loss aversion? Evidence from the US airline industry, Annual Conference of the International Transportation Economics Association, June 22, 2017, Barcelona, Spain

〔図書〕(計 0 件)

なし

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

なし

○取得状況(計 0 件)

なし

〔その他〕

福井秀樹「政策分析を通じた評価手法：航空行政を中心に」(招待講演)平成30年度政策評価に関する統一研修、2018年12月4日、総務省四国行政評価支局主催、高松

福井秀樹「アメリカ航空産業の現状と今後の展望：超長距離・直行便の拡充等を受けた米国航空会社のアジア路線・ハブ戦略」(招待パネリスト)、2018年11月30日、運輸総合研究所主催、東京

6. 研究組織

(1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。